

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422070	長崎県	平戸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	非常勤職員化を行っている。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	1	12.5%	コスト増が見込まれるため。/地区に無償で管理をまわっているため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	コスト増が見込まれるため。	0		44.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。/指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.2%	84.8%
休業施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。/指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	7	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。(1施設においては、パークPIFによる管理を導入した。)	0		37.5%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	費用対効果等を含めた検討及び調整を行っている段階であるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。/件数が少なく業務委託しているため。	1	場所、指定管理料後や業務委託により効果的な経営が期待できず、畜場においては、低廉な火葬料(受益者負担を考慮するため)により収益を確保することは難しく、更に一定額の委託料を要することや、行政チェックが間接的になることで導入候補者に不評が強い。	19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	2	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	13.9%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館)	8	6	75.0%	運営で運営すべき施設であるため。	2	来館者への対応、施設及び展示品・出土遺物管理(温度管理など)について、自治体職員で対応すべき特殊な業務と判断しているため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	6	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	20.7%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため。	1	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現在、費用対効果を含め検討中	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	運営で運営すべき施設であるため。/市の施設の一部を活用(賃貸し、民間団体が公益性の高い事業を実施している状況であり、指定管理者制度にそぐわないため。	1	児童厚生施設として無料で開放している子育て拠点施設であり、直営事業として職員を配置すべきである。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
32.0%	0.0%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.4%		91.4%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体